| | | |
|---|---|---|
| 1．概要編 | | |
| プログラム情報 | 根拠資料 | |
| (1) プログラム名：文学部・教育学部・法学部・経済学部・工学部建築学科　人社系副専攻プログラム | | |
| (2) Submajor program for Humanities and Social Sciences | | |
| (3) 授与する学位名等：人社系副専攻プログラム修了証　各プログラムの成績優秀者には、優秀賞 | | |
| (4) 自己点検・評価実施組織の構成：人社系副専攻プログラム委員会 | | |
| 2. 自己点検結果編 | | |
| 0．九州大学の教育の沿革、及び教学マネジメントの方針 | | |
| 『九州大学教育憲章』に掲げる教育の目的を達成するために、九州大学は～ | | |
| 1. 教育の目的と学修目標の設定と公開 | | |
| 1.1　教育の目的 | | |
| 1.2　学修目標の設定と公開 | | |
| 1.3　大学イニシアティブに基づいてプログラムで取り組む活動 | | |
| 2．教育の目的と学修目標を達成する方法 | | |
| 2.1　教育課程編成・実施の方針 | | |
| 2.2　授業科目実施の方針 | | |
| 2.3　教員・教育実施体制　授業科目数　委員数　連携のあり方 | | |
| 2.4　入学者受入れの方針 | | |
| 2.5　教育・学習環境 | | |
| 3. 教育目標の達成度評価 | | |
| 3.1　授業科目の到達目標の達成度評価 | | |
| 3.2　プログラムの学修目標の達成度評価 | | |
| 3.3　大学イニシアティブに基づいてプログラムで取り組む活動の進捗と成果 | | |
| 4. 教育の質向上 | | |
| 4.1　継続的なカリキュラム見直しの仕組み | | |
| 3. 添付資料編 | | |
| 過去の自己点検・評価の結果（外部評価の体制・実績を含む） | | |
| 表１　カリキュラム・マップ | | |
| 表２　主要科目のシラバスとルーブリック | | |
| 表３　アセスメント・プランの実施状況に関する資料 | | |
| 表４　「継続的なカリキュラム見直しの仕組み」運用に基づく教育改善活動の実績に関する資料 | | |
| 表５　自己点検書添付資料の一覧表 | | |
| 九州大学　自己点検・評価の共通枠組み・基準 | | |
| 0．九州大学の教育の沿革、及び教学マネジメントの方針 | | |
| 《九州大学の教育の沿革》<br>九州大学の初代総長の山川健次郎は、「己が専門の学問の蘊奥（うんのう）を極め、合せて他の凡てのことに対して一応の知識を有して居らんで、即ち修養が広くなければ完全な士と云う可からず」と説いた。この学術に真摯に向き合いながら、幅広い視野をもって世界と関与することのできる人材の涵養を志向する教育の精神は長きにわたって受け継がれ、九州大学の教育革新の原動力となってきた。<br>例えば、平成12年度には、全国に先駆けて「学府・研究院」制度を設け、教育組織（学部・学府）と教員組織（研究院）を分離したことによって、教員の研究院の枠を超えた学府・学部教育への多様な参加が可能になった。そして、全学出動体制の基本方針のもとで、平成26年度には基幹教育院（平成23年度設置）の運営による基幹（一般）教育プログラムを開始し、平成30年度には「多様な人々との協働から異なる観点や学問的な知見の融合を図り、共に構想し、連携して新たなものを創造する「共創」をコンセプトとして、新たなイノベーションの創出を担う人材の育成」に取り組む共創学部の学位プログラムを開始するなどの実績を重ねてきた。<br>令和5年現在、九州大学の18研究院に所属する教員を中心に、12学部において約60の学士課程プログラム、19学府において約70の修士課程プログラム、及び博士課程プログラムが提供されており、それぞれのプログラムが関連する学問分野の特性に根差したそれぞれのアプローチから、九州大学の教育の目的の実現に貢献している。 | 九州大学教員ハンドブック「初代総長 山川健次郎」<br>九州大学大学概要「学府・研究院制度」<br>九州大学教員ハンドブック「全学出動体制」<br>九州大学基幹教育院<br>九州大学共創学部 | https://e-handbook.kyushu-u.ac.jp/sub/index.php?I2_Serial=34R10CYV<br>https://www.kyushu-u.ac.jp/f/49011/2022_kyudai_gaiyou_A4_p07.pdf<br>https://e-handbook.kyushu-u.ac.jp/sub/index.php?I2_Serial=8P41GBQ1<br>https://www.artsci.kyushu-u.ac.jp/<br>https://kyoso.kyushu-u.ac.jp/ |
| 『九州大学教育憲章』に掲げる九州大学の教育の目的とは、「日本の様々な分野において指導的な役割を果たし、アジアをはじめ広く全世界で活躍する人材を輩出し、日本及び世界の発展に貢献する」である。この目的を達成するために、九州大学は、学術の発展、大学の伝統、社会の要求や学生の要望、及び卒業・修了生の活躍が想定される領域を考慮した上で、学問分野を基盤とする伝統的な教育から先端的・分野横断的な教育まで、実に多彩なプログラム（教育課程）を、大学の豊富な教育研究資源を最大限に駆使しながら、柔軟に設計・提供してきた。<br>この九州大学の教育の豊かな多様性を活かすための教育に関する管理運営・質保証の仕組みづくりに取り組んできた。平成30年度に「九州大学の教学マネジメントの方針」、及び「九州大学教学マネジメント枠組み」を策定し、その基盤となる仕組みづくりに取り組んできだ。すなわち、学位プログラムを単位とした三つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、カリキュラム・ポリシー）の策定・見直し・公開はもとより、それらの実質的推進を支えるツールとして、カリキュラム・マップ、シラバス、ルーブリックを整備してきた。各学位プログラムで設定した学修目標が国際通用性のある適切な範囲・水準であることは、関連する学問分野の参照基準に照らして確認している。さらに、取組の成果を検証し、必要に応じて改善するための仕組みづくりにも注力してきた。すなわち、学位プログラムを単位としたアセスメント・プランの策定・公開・実行、全学的なステークホルダー調査の実施、及び学修成果可視化システムの開発を経て、令和5年度より学位プログラムを単位とした自己点検・評価を「九州大学自己点検・評価の共通枠組み・基準」に基づいて実施する取組に着手した。<br>九州大学では、各学位プログラムにおいて、育成する人材像の実現に適った学修者本位の教育が効果的に遂行されており、学修目標が達成されていること、必要に応じて教育改善策が講じられていることを体系的・継続的に点検することで、学生が自らの可能性を最大限に開花させ、それぞれの方法で社会に貢献できるように支援することを目指して、この教学マネジメントに基づく教育を推進している。 | 九州大学教育憲章<br>九州大学未来人材育成機構「教学マネジメント枠組みとFD実施方針：概要」「カリキュラム・マップ\|3ポリシー」（2021年度入学者用）「九州大学自己点検・評価の共通枠組み・基準」<br>九州大学Campusmate「九州大学シラバス・システムについて－作成の手引き－」<br>九州大学未来人材育成機構「ステークホルダー調査」 | https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/information/charter/education-j/<br>https://mirai.kyushu-u.ac.jp/curriculum/framework/#section-1<br>https://mirai.kyushu-u.ac.jp/curriculum/map-policy/<br>https://archive.iii.kyushu-u.ac.jp/public/51tEQAgUXUzAeO4BLSl40INsQNT0SrSRIz1bAthA5867<br>https://mirai.kyushu-u.ac.jp/curriculum/stakeholder/ |
| 1. 教育の目的と学修目標の設定と公開 | | |
| 1.1　教育の目的 | 根拠資料 | |
| 全学レベル：九州大学の教育は、『九州大学教育憲章』に定めた5つの原則（人間性・社会性・国際性・専門性・一体性の原則、及び職責の遂行等）に則り、日本の様々な分野において指導的な役割を果たし、アジアをはじめ広く全世界で活躍する人材を輩出し、日本及び世界の発展に貢献することを目的としている。各学位プログラムにおいて、「九州大学教学マネジメント枠組み」に基づく多彩な教育を推進することを通して、その実現を目指している。 | 九州大学教育憲章 | https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/information/charter/education-j/ |
| 【人社系副専攻プログラムの教育の目的】<br>人社系副専攻プログラムは、2018年4月から文学部・教育学部・法学部・経済学部による「文系４学部副専攻プログラム」として開始され、2023年4月に工学部建築学科を加え、人社系副専攻プログラムとして再編された。<br>人社系副専攻プログラムは、九州大学の文学部・教育学部・法学部・経済学部・工学部建築学科の学生に対して、自学部で学ぶ深い専門性に加え、学部の枠を超えた人文･社会科学分野の知的広がりを提供することを目的とする。<br>人社系副専攻プログラムは、各学部の専門教育が始まる2年次から開始し、「横断型」と「専門領域型」の2タイプを設定する。学生は、所属学部のディシプリンを深く学んだ上に、広範な知的広がりを携え（横断型）、または2つのディシプリンを身に付けて（専門領域型）、就職・進学ができることになる。<br>自己の専門分野を基軸としながら、学部を超えて広く多様な学問を学び、学際的に問題をとらえ解決する広い視野を持ち、多様化する社会問題の解決に取り組む人材を育成することを目的とする。 | 副専攻HP九州大学人社系副専攻プログラムHP<br>人社系副専攻プログラム履修ガイド | https://commons.kyushu-u.ac.jp/sub-major/<br>https://commons.kyushu-u.ac.jp/sub-major/wp-content/uploads/2025/03/2024_guide.pdf |
| 1.2　学修目標の設定と公開 | | |
| プログラムにおいては、「九州大学教育憲章」に掲げる九州大学の教育の目的に則り、学術の発展、大学の伝統や資源、社会の要求や学生の要望、及び卒業・修了生の活躍が想定される領域を考慮した上で、関連する学問分野の特性を活かした教育の目的（育成しようとする人材像）、及びプログラム修了生がプログラム修了時に身につけておくべき知識・能力・態度（学修目標）を設定し、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）として定め、プログラムに関わる教員、及び学生に周知するとともに、広く社会に公開している。なお、設定した学修目標が国際通用性のある適切な範囲・水準であることは、関連する学問分野の参照基準に照らして確認している。 | 九州大学未来人材育成機構「カリキュラム・マップ\|3ポリシー」（2021年度入学者用） | https://mirai.kyushu-u.ac.jp/curriculum/framework/#section-1 |

| | | |
|---|---|---|
| **【基幹教育の学修目標】**<br>**A.**主体的な学び・協働<br>A-1.（主体的な学び）専門的知識と教養を元に、自ら問題を見出して批判的に吟味・検討するとともに、それを解決すべく自主的に学修を進めることができる。<br>A-2.（協働）様々な人々と議論を行って多方面から問題を検討し、協働して問題解決にあたることができる。<br><br>《基幹教育とは－成長モデル》：基幹教育が育む力<br>1.問いの生成と省察の仕方で学びの質が異なるということ。<br>2.何が正解であるかは視点によって異なるということ。<br>3.知の交流の場は、新たな知やアイデアが創出される“創造の泉”であるということ。<br>4.躓きや失敗は、新たな知や学びの起源であるということ。<br>5.学問による真理探究の世界と矛盾に溢れた現実世界との間を往還する思考を重ねることで、社会に役立つ知や技能が生まれるということ。<br>6.豊かな教養と深い専門性がチャレンジ精神に繋がるということ。 | 基幹教育院「基幹教育とは－成長モデル」 | |
| 【副専攻プログラムの学修目標】<br>人社系副専攻プログラムは、各学部の専門教育が始まる2年次から開始する。人社系副専攻プログラムには、大きく「**横断型**」と「**専門領域型**」の2タイプがあり、下記のような学修目標を設定し、公開している。<br>各プログラムの修了に必要な修得単位数は、いずれも16単位以上とする。<br>**・横断型**<br>「現代のための歴史」<br>現在や未来の日本社会・国際社会そして文化・産業を、過去の経験の蓄積をとおして理解し、それをもとに新たな発想を生み出すことができる。<br>「クロス･アジアの人間と社会」<br>特にアジア諸国との関係、さらにそのグローバルな文脈における諸事象の意義や今後の展開のあり方、そして人々の「生」への深い洞察を遂行する力が醸成される。<br>「超情報化社会の文系知」<br>情報通信ネットワーク技術が日進月歩の勢いで高度化する現代社会において、それらの技術革新が様々な産業分野に及ぼす影響や、そこにおける規制のあり方を含めて、近い将来における社会のあるべき姿を今から考え、適切な社会制度を設計できるような能力を身につける。<br>「グローバル時代のビジネス」<br>グローバル化が進む現代社会では、各国･地域のローカルで多様な文化や政治･経済･社会の内在的理解は欠かせません。地球上のどの地に身を置くことになっても、地域理解とビジネスに関する実践知をもって互恵的関係を構築できる「真のグローバル・ビジネス人材」としての力を身につける。<br>「建築から学ぶ地域文化遺産」<br>地域文化遺産を通じて「建築」とは何か、また歴史的建造物を保存・活用していく手段を学び、国内外を問わず社会で活躍するための基盤的素養を歴史的建造物を通じて身につける。<br><br>**・専門領域型**<br>自学部に籍を置いたまま、2年次より他学部の専門領域を体系的に学ぶ。各プログラム所定の科目修得を修了の条件とする。専門領域型の各プログラムにおいては、現代社会の抱える諸問題に取り組むため人文学、教育学、法学、経済学、建築学それぞれの領域が設けるテーマに応じた専門的な素養を身につける。 | 副専攻HP九州大学人社系副専攻プログラムHP<br>人社系副専攻プログラム履修ガイド | **https://commons.kyushu-u.ac.jp/sub-major/p-contents/**<br>**https://commons.kyushu-u.ac.jp/sub-major/wp-content/uploads/2025/03/2024_guide.pdf** |
| **1.3　大学イニシアティブに基づいてプログラムで取り組む活動** | | |
| 【第4期中期目標・中期計画期間における大学イニシアティブに基づいて取り組む教育の活動】<br>九州大学では、「VISON2030:総合知で社会変革を牽引する大学」に向けた教育ビジョンとして、「新たな社会をデザインする力と課題を解決する力を有し、グローバルに活躍できる価値創造人材を育成する」ことを掲げている。このビジョンの実現に向けて、各学部・学府において、様々な教育の取組が展開されている、特に「課題解決型授業科目」「分野横断型教育プログラム」「アントレプレナーシップ教育」「国際連携プログラムCOIL」を重点項目として、各学部・学府に導入を呼び掛けている。 | 九州大学未来人材育成機構「価値創造人材育成」 | https://mirai.kyushu-u.ac.jp/curriculum/assemblage/ |
| 【人社系副専攻プログラム情報】<br>九州大学が大学イニシアティブに基づいて取り組む活動については、プログラムの学修目標との関係性を整理することで、プログラムに構造的に内包される要素として組織的に推進している。 | ・未来人材育成機構HP「九州大学自己点検評価の共通枠組み・基準」<br>・九州大学HP「第4期中期目標・中期計画」 | https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/plan/chuki/chuki4/ |
| 九州大学では、「VISON 2030: 総合知で社会変革を牽引する大学」に向けた教育ビジョンとして「新たな社会をデザインする力と課題を解決する力を有し、グローバルに活躍できる価値創造人材を育成する」ことを掲げている。このビジョンの実現に向けて、人社系副専攻プログラムでは、特に「分野横断型教育プログラム」を重点項目として、教育プログラムの構築に取り組んできた。<br>分野横断型教育プログラムを進める上で、単独の学部での取り組みでは、人的資源の制約から困難であるため、複数の教育組織による協働的な教育プログラムの展開が必要不可欠である。こうした中で、九州大学人社系副専攻プログラムでは、文学部、教育学部、法学部、経済学部、工学部建築学科の５つの教育組織が協働して分野横断的な教育プログラムを構築し運営してる。学部教育では、専門的な学びに加えて、副次的な学びを保証し、視野の広い学生を養成することは、総合大学たる九州大学の使命とも言える。また、従来の、入学から卒業までの直線的な学びに加えて、横に延びる他学部副専攻での学びを加えることで、大学院入学志望者の増加、充足率の向上も期待できる。<br>他学部の授業を履修することは、「その他の単位」の範囲で今でも可能ですが、人文社会系の５つの教育組織が協働して「副専攻プログラム」という体系的な学びの場を構築し、キャリア・パスとの関係を示しつつ学生に提供するという点が、従来とは異なる取り組みであると考える。<br>本プログラムは学部横断的副専攻プログラム（横断型プログラム）と、専門領域型副専攻プログラム（専門領域型プログラム）に分かれている。横断型プログラムは、文系4学部及び工学部建築学科がそれぞれに有する、大学院教育にも接続する学部の専門教育カリキュラムの体系を踏まえつつ、それらを横断する形で「歴史」「アジア」「情報」「グローバル」「文化遺産」というキーワードにより関連講義を出し合ったうえで「人社系副専攻プログラム委員会」の調整の下で魅力的な「副専攻」プログラムを体系的に提供する。<br>次に、横断型プログラムの主旨・目的について説明する。大学入学後に、自学部の専門教育を学ぶ中で、さらに「歴史」「アジア」「情報」「グローバル」「文化遺産」といった現代社会を解く重要なテーマに関心を持った知的好奇心旺盛な学生に対して、自学部に籍を置いたまま、上述のテーマに関して人社系部局が提供する科目を広く体系的に学ぶための機会を提供する。これにより、就職する学生は、自学部が提供する専門分野のディシプリンを深く学んだうえで、「歴史」「アジア」「情報」「ビジネス」「文化遺産」などに関する(方法論も含めた)知的広がりを携えて社会に出ることができる。大学院に進学する学生は、学部と同一ディシプリンの大学院に進学する場合であっても、異なるディシプリンの大学院に進学する場合であっても、広範な知的広がりをバックグラウンドにしながら研究を進めることが期待できる。<br>専門領域型プログラムは、様々な理由で自学部以外の文系学部の専門領域を深く学びたいと考える学生に対して、自学部に籍を置いたまま別の専門領域を学ぶ「副専攻」プログラムを、各学部が体系的に提供する。本副専攻プログラムは、人文社会系部局におけるearly specialization型の専門教育の縦の体系を基盤としつつ、それらを上述の5つのシングルイシューで横にくくることで学際型プログラムを提供する。その点で、late specializationを旨とする総合リベラルアーツ型の「共創学部」とは、教育理念と方法を異にしており、九州大学という総合大学において相互選択的かつ相互補完的プログラムとなりえる。<br>次に、専門領域型プログラムの主旨・目的について説明する。大学入学後に、何らかのきっかけで(自学部の専門領域にどうしても興味がわかないという消極的ケース、自学部の専門領域に対する関心以上に自学部以外の文系学部の専門領域に「開眼」したという知的好奇心が旺盛なケース等々)、文系他部局の専門領域をより深く学びたいと考える学生に対して、自学部に籍を置いたまま別の専門領域を体系的に学ぶ機会を提供する。「再チャレンジ」もしくは「他領域への誘導」も可能にする教育プログラムである。これにより、就職する学生は、二つのディシプリンを携えて社会に出ることが期待できる。大学院に進学する学生は、自らの問題関心により近い学府を選択でき、かつ大学院進学後も二つのディシプリンを駆使できる能力を持つことになる。<br>加えて「九州大学ビジョン2030」のVISION 2 「新たな価値を次々に生み出すデータ駆動型の教育、研究、医療を展開し、人々に真の豊かさをもたらす未来社会の実現に取り組む」に貢献するために、人社系副専攻プログラムでは横断型プログラムとして「超情報化社会の文系知」を提供している。 | | |

| | | |
|---|---|---|
| 「超情報化社会の文系知」のプログラムを構築した背景として、次の点が挙げられる。<br>情報通信ネットワーク技術が日進月歩の勢いで高度化する現代社会においては、私たちの日常生活の隅々にまで、その影響が及びつつある。私たち全てが、情報の受け手であるにとどまらず、情報を生み出すとともに、それらを世の中に拡散させることができる潜在的な可能性を秘めている現状では、プライバシーや知的財産権をはじめとした諸問題を社会的に統御する必要性は高まる一方でである（この観点からは、法学、教育学の貢献がとくに求められる）。また、人工知能をはじめとする情報通信ネットワーク技術の進展は、「シェアリング・エコノミー」に代表されるように、私たちの従来の「ものの考え方」や行動様式を一変させる可能性を現実のものとしつつある（この観点からは、経済学、人文学の貢献がとくに求められる）。このような状況にあっては、それらの技術革新が様々な産業分野に及ぼす影響や、そこにおける規制のあり方を含めて、近い将来における社会のあるべき姿を今から考え、適切な社会制度を設計できるような能力を有する人材を育てることが大学にも求められているはずである。「超情報化社会の文系知」のプログラムでは、これらの社会的ニーズに的確に応えるべく、超情報化社会における社会規制の制度設計を行うことができるような人文社会科学分野のエキスパート養成を目指す。<br>上記のような超情報化社会の諸課題に応えるためには、まず、文系諸学問の知を総合する必要がある。それに加えて、超情報化社会における社会規制の制度設計を考える際には、人の行動をある一定の方向に誘導するための方策が決して法的な介入に限られないことに留意する必要がある。法的な手法に頼るよりは、市場メカニズムを用いることや、あるいはよりソフトな手段である「社会規範」に統制を委ねることのほうが、より適切であるかもしれないからである。このような多様な統制手法の役割分担を考えるためには、人文科学・社会科学の諸分野における様々な知見に触れるとともに、そこで展開されている学問的方法論に習熟することが必要不可欠である。そのため、本教育課程では、超情報化社会にかかわる文系諸学問の知を総合的に学ぶことを目指す。 | | |
| **2．教育の目的と学修目標を達成する方法** | | |
| **2.1　教育課程編成・実施の方針** | **根拠資料** | |
| プログラムにおいては、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた教育の目的と学修目標を達成するために必要な授業科目を配置した教育課程（カリキュラム）を編成し、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)として定めるとともに、プログラムの学修目標と授業科目との関係性、授業科目間の関係性をカリキュラム・マップとして可視化し、プログラムに関わる教員、及び学生に周知するとともに、広く社会に公開している。 | 九州大学未来人材育成機構<br>「カリキュラム・マップ\|3ポリシー」（2021年度入学者用） | https://mirai.kyushu-u.ac.jp/curriculum/framework/#section-1 |
| **【プログラムのカリキュラム・ポリシー】**<br>人社系副専攻プログラムは、九州大学の文系４学部（文学部・教育学部・法学部・経済学部）と工学部建築学科の学生が、自学部で学ぶ深い専門性に加え、学部の枠を超えた人文・社会科学分野の知的拡がりを獲得することを目標としている。『人社系副専攻プログラム履修ガイド』に示しているとおり、プログラムは **「横断型プログラム」**と**「専門領域型プログラム」**に大別される。<br>「横断型プログラム」は文系４学部と工学部建築学科が提供する科目を広く体系的に学ぶことができ、「現代のための歴史」「クロス・アジアの人間と社会」「超情報化社会の文系知」「グローバル時代のビジネス」「建築から学ぶ地域文化遺産」の5つのプログラムを開設している。<br>「専門領域型プログラム」は他学部の専門領域をより深く体系的に学ぶことができ、文学部から4プログラム、教育学部から2プログラム、法学部から6プログラム、経済学部から1プログラム、工学部建築学科から1プログラムの計14のプログラムを開設している。<br><br>各プログラムの特長・特色は以下のとおり。<br>**横断型プログラム**<br>「現代のための歴史」<br>学生が自らの活躍する分野とそれを取り巻く環境を、歴史的視野から理解し判断する能力を提供する。広範な分野で活躍する人材に、こうした歴史的視点を提供するためには、人文学のみならず、あらゆるディシプリンにおける、歴史的観点からの学問知見を総合的かつ包括的に教育する体制が必要となる。このため、人文学、法学、経済学、教育学、建築学のすべての分野にまたがる歴史学及び歴史にかかわる授業を横断的にとりまとめ、そのなかから、自らの将来に有益な組み合わせで歴史的な視野と知見を身につけるプログラムとする。<br><br>「クロス･アジアの人間と社会」<br>アジアのゲートウェイに位置し、「アジアにおける教育研究ネットワークの構築」を国際戦略として有する九州大学における研究知を結集し、アジアに関わる政治、経済、法などの社会科学分野の知見と、言語や文化、思想などの人文学分野の知見に加え、人間形成や心理に関わる諸研究を有機的、かつ総合的に習得することを目指す。特に、アジアという時空間や概念を軸としながら、アジアの外へと越境していく回路と、アジアの内にある多様性・複雑性へとまなざしを向けていく回路とを交差させる「クロス・アジア」の視座を習得することで、これまでの西洋近代的視点を問い直し、多彩でありうる世界を真摯に捉える可能性を開く。<br><br>「超情報化社会の文系知」<br>超情報化社会の諸課題に応えるためには、まず、文系諸学問の知を総合する必要がある。それに加えて、超情報化社会における社会規制の制度設計を考える際には、人の行動をある一定の方向に誘導するための方策が決して法的な介入に限らず市場メカニズムや、よりソフトな手段である「社会規範」に統制を委ねることのほうが、より適切であるかもしれないことに留意する必要がある。このような多様な統制手法の役割分担を考えるためには、人文科学・社会科学の諸分野における様々な知見に触れるとともに、そこで展開されている学問的方法論に習熟することが必要不可欠です。そのため、本教育課程では、超情報化社会にかかわる文系諸学問の知を総合的に学ぶものとする<br>「グローバル時代のビジネス」<br>現実のビジネスの現場で活躍する卒業生の意見を反映させる形で組み立てられており、人文学・社会科学の専門教育を基盤として、それらを「グローバル・ビジネス」というシングルイシューで括った学際型プログラムである。<br>即ち、文系4学部及び工学部建築学科がそれぞれに持つ、大学院にも接続する学部専門教育カリキュラムの体系を踏まえつつ、それらを横断する形で「グローバル」もしくは「ビジネス」に関連する講義を体系的にそろえて学ぶものとする。<br><br>「建築から学ぶ地域文化遺産」<br>文化財保護法では、文化財を有形文化財、無形文化財、民俗文化財、記念物、文化的景観、伝統的建造物群と定義しており、また埋蔵文化財や文化財の保存技術も保護の対象としている。これらの文化財を保存・活用していくためには、自身の専門分野の対象物のみならず他の対象物も幅広く知っておく必要がありる。また、国や自治体の行政も、文化財を含む地域文化遺産を通じた観光振興や地域振興、まちづくりの施策に深く関わり、民間企業においても地域文化遺産を活かした企画により国内・国外に事業展開することもある。本プログラムでは、「建築学」が扱ってきた歴史的建造物を中心に、文化財を含む地域文化遺産を理解し、それを支える法や財政、情報発信の手法などを総合的に学ぶ。<br>**専門領域型プログラム**<br>「哲学プログラム」<br>人類は東西の様々な文明圏において、多様な宇宙観・世界観・人間観・生命観・倫理観を創り出し、各時代を通じてそれを展開させてきた。また、生と死・老いと病を見つめることで、各種の宗教を生み出し、信仰の諸形態を作り出してきた。さらに崇高なるものを希求して豊かな美の世界を展開してきた。人類が生み出してきたこれらのものを、現代が抱える諸問題－環境問題・生命倫理・民族問題など－をも視野に入れ、主として文献と資・史料に基づいて理解する力、そして問題を解決していく力を養う。<br><br>「歴史学プログラム」<br>特定の地域と時代における社会（経済・政治・文化の総体）の特質と相互間の共通性を、批判精神をもって実証的に、また理論的に解明することに主眼をおく。具体的には、先学の著作を批判的に読む中で自らの問題関心を鍛え直してシャープなものとし、次いで、自ら直接に史・資料を解読し史跡を調査することにより、自らの視覚から、ある特定の地域と時代の社会像を復原することが求められるこの過程で、人間精神の多様性を認識するセンス、論理的思考力と独創性を養う。<br><br>「文学プログラム」<br>日本・中国・英米・独・仏の言語や文学を研究するコースにおいて、それぞれ古典から現代までの、具体的かつ多様な文学作品（詩・小説・戯曲・思想的著作・批評など）を精査解読し、作品の背景をなす文化や、さらには文学そのもの（ないしは、いわゆる「文学性」）について省察する。<br>日本語・中国語・英語・独語・仏語など言葉そのものを研究対象とすることもでき、いずれもそれぞれの言語を母国語とする優秀な外国人教師による生きた外国語による授業が行う。 | **『人社系副専攻プログラム履修ガイド』「３ 人社系副専攻プログラムの内容」** | https://commons.kyushu-u.ac.jp/sub-major/wp-content/uploads/2024/04/2023_guide.pdf |

| | | |
|---|---|---|
| 「人間科学プログラム」<br>人間の行動や心理、さらに個人と社会の相互作用にも関心を寄せ、いわば人間・社会研究の視点から現代社会のさまざまな現象を包括的に把握して、産業化、情報化、高齢化、国際化などをめぐって生じる問題の解決にも取り組むため、言語学、地理学、心理学、宗教学、社会学といった学問領域を網羅的に学ぶ。<br>「教育学・心理学から見た『個と多様性』」<br>人間の成長・発達をさまざまな他者たちとの関わりのなかで捉える視点を習得することを目指し、人間を個的であると同時に集合的でもある存在として捉え、社会的・人間的な多様性への感度を高めるため、心理学と教育学のなかでも「個」と「多様性」に関わる専門諸領域の科目を提供する。<br>「教育学・心理学から見た『文化とシステム』」<br>人間の生やその形成を文化的・社会的な制度（例えば、学校や病院）、さらには多様なシステム（言語や知や規範など）との関係において捉える視点を習得することを目指し、文化・社会的な存在としての人間理解のため心理学と教育学のなかでも文化やシステムに関わる専門諸領域の科目を提供する。<br>「法の文化と歴史」<br>現代社会においては、グローバル化の進展とともに、「文化の多様性」や「多元主義」に向き合う重要性が増している。多様な法文化や法制度に対する理解を深めるべく、実定法や裁判例などの背後に存在する理論的・歴史的・動態的な知識を獲得し、それを通じて、現代社会における先端的な法領域における理論的諸問題に取り組むための素養を身につける。<br><br>「行政と法」<br>グローバル化の進展、そして、地方における活力ある社会づくりの要請は、伝統的な国家の役割に変化をもたらしつつある。また、「文化の多様性」や「多元主義」が進む現代社会においては、「社会的包摂」と社会における連帯を確保する重要性が増している。人権保障を重視する観点から、これらの諸問題の理論・歴史・動態についての知識を獲得し、これからの社会における発展的な制度設計に取り組むことができる素養を身につける。<br>「企業と法」<br>情報通信技術の技術革新、経済活動のグローバル化、社会における価値観の多様化などが同時に進行する現代社会においては、企業間の取引、企業と消費者の間の取引、企業組織の形態、金融の仕組み、取引活動の過程で生じるリスクへの対処など、企業が関係する様々な局面において大きな変化が予想される。民法や商法をはじめとする企業に関係する法分野に対する理解を深めることで、これからの社会における企業を取り巻く法的問題に対応できる素養を身につける<br><br>「犯罪と法」<br>刑事法の領域においては、「司法制度改革」の一環として、裁判員制度や検察審査会など、司法への市民参加の制度が導入されてきた。また、近時は、産地偽装、粉飾決算などの、企業が主体となる犯罪行為（いわゆる「企業犯罪」）を目にすることも珍しくなく、企業が果たすべき「法令遵守（コンプライアンス）の関係で刑事法に期待される役割も大きくなっているなかで、刑事法や刑事政策に関する理解を深め、現代社会における刑事法制度に関する諸問題に対応できる素養を身につける。<br><br>「国際ビジネスと法」<br>日本企業であっても、外国企業との取引や外国における雇用などに関わることが増えてきている。また、インターネットなどの情報通信技術の技術革新が進むことによって、企業活動が一国の中で完結することはますます難しくなっている。国際経済法、国際取引法、知的財産法などの法領域の理解を深め、それを通じて、グローバル化の進む現代社会における国際ビジネスに関係する法的諸問題に対応できる素養を身につけること。<br>「政治」<br>現代社会においては、グローバル化に伴う諸問題への対応とともに、異なる「ものの考え方」を有する人たちの「多様性」をいかに尊重し、「社会的包摂」を実現するのか、という課題に応えることが要請されている。政治学に関係する諸問題についての理解を深めることにより、多文化が共存できる現代社会を実現するための制度設計を行うことができる素養を身につける。<br><br>「経済学･経営学のツールで解く現代社会の諸課題」<br>グローバル化・情報化が進む現代社会が直面する複雑で多様な諸課題について、経済学･経営学の基礎的な理論やツールを用いて解決に取り組むことができる人材を育成することを目的とし、特に、経済学、統計数理・計量、経営、会計、国際経済、経済史というテーマ別に受講者の関心に応じて学習するトピックを選択できるように設計し、効率的に各テーマを深く学ことができる。<br><br>「教養としての都市・建築学」<br>私たちが生活し活動する空間がどのように形づくられているのか、都市や建築の歴史的変遷を学んだうえで、現代ではどのように造られているのか、都市計画、建築計画、建築環境、建築構造における各専門領域について学ぶ。コミュニティ、防災、エネルギーなど現代が抱えるさまざまな社会問題は、都市・建築学においても解決の一助となることが求められており、社会的共通資本としての都市・建築について教養を得る。 | | |
| **2.2　授業科目実施の方針** | | |
| 授業科目の授業計画書（シラバス）においては、授業科目の「概要」「目的・目標・履修条件」「実施方法」「成績評価の方法」「学習相談」に関する情報を整理し、プログラムに関わる教員、及び学生に周知するとともに、広く社会に公開している。<br>シラバスは、カリキュラム・マップと紐づけられている。「目標」覧において、プログラムの学修目標と授業科目の到達目標を併記することで、プログラムの目的達成に向けた当該授業科目の貢献を明らかにしている。また、「実施方法」覧において、授業形態、教材、テーマごとの配列と時間配分、授業内外の学習内容を明記することで、学生に主体的な学びの道標を提供している。さらに、「成績評価の方法」覧において、評価の方法を明示するとともに、授業科目の到達目標を評価の観点とするルーブリックに基づいて、評価基準が到達目標の達成度であることを周知している。<br>教務関係の情報の学内共有は、学生ポータルシステム（学務情報システム）Campusmateを用いて行っている。<br>学修マネジメント・システム（LMS）としては、Moodleおよびスライド閲覧システムB-QUBE（合わせて、M2Bシステム）を整備し、個々の教員が学生一人一人の学びを導き、進捗をモニターしながら、到達目標の達成に導くことができる環境を整えている。とりわけMoodleは広く普及しており、教員による利用率は2023年時点で89.6％(1553/1733,　Moodleでコース登録されている科目の担当教員数（重複除く）/講義設定されている科目の担当教員数（重複除く）)に達している。<br>九州大学では、学年暦を整備することで、十分な学修時間を確保するとともに、カリキュラム・マップ、シラバス、ルーブリックを主軸とする教学システムを整備することで、プログラムに関わる教員、及び学生が協働して教育・学習の高度化に取り組める環境を整えている。 | 九州大学シラバス・ルーブリック<br><br>九州大学Campusmate<br>九州大学Moodle<br><br>九州大学HP「在学生の方へ - 学年歴」<br>九州大学学修成果可視化システム（非公開） | https://syllabus.kyushu-u.ac.jp/<br><br>https://ku-portal.kyushu-u.ac.jp/campusweb/top.do<br>https://moodle.s.kyushu-u.ac.jp/<br><br>https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/faculty/schedule/ |
| 全学共通教育である基幹教育については、基幹教育院HPより「学年暦」「履修・授業関連・その他科目履修について」「学生生活関連リンク」を公表するとともに、「基幹教育履修要項」を配布することで、学生が学びに取り組める環境を整えている。 | 九州大学基幹教育院「学部基幹教育：学年暦」「履修・授業関連その他科目履修について」「学生生活関連リンク」<br>九州大学基幹教育院「基幹教育履修要項」 | https://www.artsci.kyushu-u.ac.jp/campus_life/<br><br>https://www.artsci.kyushu-u.ac.jp/campus_life/pdf/2023youkou.pdf |
| **【プログラムにおける授業科目実施の方針】**<br>人社系副専攻プログラムは２年次より履修開始となるため、新２年生に対して『人社系副専攻プログラム履修ガイド』を配布のうえ履修・登録に関する説明を行っている。また、履修開始までの準備期間とするため、新１年生の入学ガイダンス時においても人社系副専攻プログラムについて説明を行っている。<br>プログラムにおける授業科目は、各学部で開講されている科目から提供されており、副専攻プログラムの履修学生は主専攻の学生と同じように受講する。一部、人社系副専攻プログラムのために開講されている科目もある。すべての授業科目は、学生ポータルシステム（学務情報システム）Campusmate、文学部においては文学部シラバスで内容を確認し、履修開始後はMoodleを確認しながら受講を進める。<br>副専攻プログラムの履修学生は、自専攻の時間割を優先しつつも、２年次から４年次の期間で科目を計画的に履修を進めていくこととなる。履修計画にあたっては、各学部・学科における副専攻プログラムの担当教員がサポートしている。 | **『人社系副専攻プログラム履修ガイド』**<br><br>**九州大学Campusmate**<br>**九州大学文学部シラバス**<br>**九州大学Moodle** | https://commons.kyushu-u.ac.jp/sub-major/wp-content/uploads/2024/04/2023_guide.pdf<br><br>https://ku-portal.kyushu-u.ac.jp/campusweb/top.do<br>https://www2.lit.kyushu-u.ac.jp/~syllabus/index.htm<br>https://moodle.s.kyushu-u.ac.jp/ |

| 2.3　教員・教育実施体制 | | |
|---|---|---|
| 教育の目的にむけて計画した教育を円滑に実施するために、プログラムごとに、必要な教職員団を配置するとともに、運営体制を整備している。大学本部においては、未来人材育成機構を設置して教育支援をしている。また、教育補助活動への学生参画を推進するために、TA(Teaching Assistant)制度を設けている。<br>教員の教育に関する活動を評価し、質向上を図るために、教員による教育研究活動等の状況に関する自己点検・評価、及び結果公表の仕組みとして「教員活動進捗・報告システム」(通称：Q-RADeRS)と「九州大学研究者情報」を運用し、評価結果を部局長が将来構想の検討や教員の支援等のための諸施策の資料として活用することとしている。 | 九州大学大学概要「教職員数等」<br><br>九州大学教員ハンドブック「TA制度」「教員活動評価」「教員活動進捗・報告システムQRADeRS」<br>九州大学研究者情報 | https://www.kyushu-u.ac.jp/f/55518/kyudai_gaiyou_2023_P30_35.pdf<br>https://e-handbook.kyushu-u.ac.jp/sub/index.php?I2_Serial=S40Q7468<br>https://e-handbook.kyushu-u.ac.jp/sub/index.php?I2_Serial=9ROBK3VP<br>https://e-handbook.kyushu-u.ac.jp/sub/index.php?I2_Serial=VKTGLKVW<br>https://hyoka.ofc.kyushu-u.ac.jp/search/index.html |
| **【学部・プログラムの教職員数・学生数】**<br>教職員数<br>文学部、教育学部、法学部、経済学部、工学部建築学科の既存の授業科目により編成するプログラムであるため、各学部学科の授業科目を担当する専任教員は全てプログラムに参画することとなる。<br><br>履修者数（2014年度入学者）<br>**横断型プログラム**<br>「現代のための歴史」7,「ｸﾛｽ･ｱｼﾞｱの人間と社会」7,「超情報化社会の文系知」4,「ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ時代のﾋﾞｼﾞﾈｽ」32,「建築から学ぶ地域文化遺産」11<br>**専門領域型プログラム**<br>「哲学ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ」12,「歴史学ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ」5,「文学ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ」4,「人間科学ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ」14,「教育学・心理学から見た「個と多様性」」12,「教育学・心理学から見た「文化とｼｽﾃﾑ」」5,「法の文化と歴史」0,「行政と法」,「企業と法」8,「犯罪と法」6,「国際ﾋﾞｼﾞﾈｽと法」3,「政治」1,「経済学・経営学のﾂｰﾙで解く現代社会の諸課題」1,「教養としての都市・建築学」3 | | |
| **【学部・プログラムの運営組織体制】**<br>人社系副専攻プログラムの運営母体となる「人社系コモンズ」は、人文科学研究院・人間環境学研究院・教育学部・法学研究院・経済学研究院の複数部局による協働運営体制のもと、「①副専攻プログラム委員会」「②協働研究活動委員会」を設置して、人社系部局を越えた学際教育と学際研究のための組織的な基盤整備を行ってきている。<br>「①副専攻プログラム委員会」は、副専攻プログラムの開発、運営、分析等によって、既存の学問の枠組みを超えた学際的な学部教育の実施、運営を行っている。<br>「②協働研究活動委員会」は「人社系学問の形成史」「アジアに開かれた九州」「持続可能な開発目標（SDGs）と循環経済」「超スマート社会」という４つの指針に基づき、人文社会学の分野を超えた学際的な協働研究活動を促進する取り組みを行っている。<br>また、これら①－②の各コモンズ委員会の統制役として「コモンズ企画運営室」が設置され、各部局長および各コモンズ委員長の合議のもとで運営に関する責任体制を執っている。<br>人社系コモンズには「副専攻プログラム委員会」「協働研究活動委員会」が設置されており、人文社会科学分野における異分野融合研究と教育を推進してきている。人社系副専攻プログラムについては、「副専攻プログラム委員会」が担当し、参画する人社系５部局の計14名の教員が企画運営の中心となって取り組んできている。 | | |
| **2.4　入学者受入れの方針** | | |
| プログラムは、カリキュラムに基づく教育に必要な資質を持った学生をプログラムに受け入れるために 入学者受入れ方針(アドミッション・ポリシー)を策定・公開し、同方針に基づいて学生を受け入れている。<br>入学者選抜の概要については、「大学案内・入学者選抜概要・募集要項」として公表し、願書受付を行っている。また、「障害等のある入学志願者について」、受験上及び修学上必要な配慮を行う場合があり、そのための相談を受け付けている。 | 未来人材育成機構HP「カリキュラム・マップ|3ポリシー」（2021年度入学者用）<br><br>九州大学「大学案内・入学者選抜概要・募集要項」<br><br>九州大学「障害等のある入学志願者について(学部)」 | https://mirai.kyushu-u.ac.jp/curriculum/map-policy/<br><br>https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/faculty/selection<br><br>https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/faculty/disabilities |
| **【学部・プログラムのアドミッション・ポリシー】**<br>人社系副専攻プログラムとしてのアドミッション・ポリシーは作成していない。 2年生全体を対象として、履修登録のガイダンスなどで説明している。<br>人社系コモンズは副専攻プログラムを通して、九州大学人社系部局の教育課程を、ディシプリンを越えた広がりのあるものにしてきており、メジャー＆マイナーの学位取得に準ずる九大型マルチディシプリナリー学位システムの先進事例としての意義を有している。特に、本副専攻プログラムを人社系部局全体が協働してマネージしているコモンズの体制は、他の国立大学にはない本学独自の取組として強調されるものであり、本学の教育課程編成におけるカリキュラム体系の深化・重層構造化に貢献しきている。さらに、人社系コモンズのもとで高大接続を進めることで、九州大学に研究志向を有する優秀な学生を集めることで全学貢献を行い、九大型の高大接続を構築する。 | | |
| **2.5　教育・学習環境** | | |
| 教育の実施、及び履修生の学習を支援する取組として、九州大学においては、次を始めとする 施設、設備、体制を設置・維持・更新し、関係する教職員、及び学生に周知するとともに、広く社会に公開している。<br>・附属図書館<br>文献の探し方講習会や各種データベース利用説明会等を定期的に行っており、多様な学習・教育形態に対応した施設・設備を整備し、教育活動をサポートしている。<br>・教材開発センター<br>インストラクショナルデザインに基づいた教材、教育方法を開発・適用し、協調型・学生主導型学習を推進することで、自律的な学習と実践力を育成する教育技術の普及と促進を行っている。<br>・情報基盤研究開発センター<br>計算科学、情報科学、データ科学を軸に、通信、情報セキュリティ、教育支援等、幅広い情報関連分野に関する研究開発を行っている。<br>・データ駆動イノベーション推進本部ラーニングアナリティクス部門<br>教育システムの運用，教育データの管理，データ分析・可視化技術の開発，教育・学習改善の支援などのラーニングアナリティクスに関する研究活動を組織的に実践する拠点として、データに基づく教育・学習の改善に貢献している。<br>・キャンパスライフ・健康支援センター<br>学生、教職員に対する健康支援、心理支援、障害者支援などを行っている。<br>・留学生センター<br>九州大学における教育の国際化と学生の国際交流を全学的に推進している。<br>・SALC(Self-Access Learning Center)<br>正課の授業外での自主的な英語学習をサポートしている。<br>・自習室<br>学生が自由に利用することのできる学習スペース（中央図書館各階閲覧席・4階アクティブラーニングスペース・4階演習室・研究個室、センター1号館1SALC、センター2号館4階嚶鳴天空広場等）を整備することで、主体的な学習を支援している。 | 機関別認証評基礎データ「夜間の授業または2以上のキャンパスでの教育の実施状況一覧」「附属施設等一覧」「施設・設備の耐震化、バリアフリー化等の整備状況及び安心・防犯面への配慮状況」「自主的学習環境整備状況一覧」「相談・助言体制等一覧」「課外活動に係る支援状況一覧」「留学生への生活支援の実施体制及び実施状況」「障害のある学生等に対する生活支援の実施体制及び実施状況」「経済的支援の整備状況、利用実績一覧」<br>九州大学HP**「九州大学の講義室・体育館」**<br>九州大学附属図書館<br>九州大学教材開発センター<br>九州大学情報基盤研究開発センター<br>九州大学ラーニングアナリティクスセンター<br>九州大学キャンパスライフ・健康支援センター<br>九州大学留学生センター<br>**九州大学**SALC(Self-Access Learning Center)<br>九州大学教育情報サービス<br>九州大学合理的配慮ガイドブック<br>**九州大学**LGBTsサポートガイド<br>九州大学学生ハンドブック | https://www.niad.ac.jp/media/006/202203/no6_1_1_f1_kyushu-u_d202203.pdf<br>https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/facility/use/kougishitsu/<br>https://www.lib.kyushu-u.ac.jp/ja<br>https://www.icer.kyushu-u.ac.jp/<br>http://ri2t.kyushu-u.ac.jp/<br>https://la.kyushu-u.ac.jp/usage-support/<br>https://www.chc.kyushu-u.ac.jp/~webpage/index.html<br>https://isc.kyushu-u.ac.jp/center/<br>https://www.artsci.kyushu-u.ac.jp/~salc/about.html<br>http://ecs.kyushu-u.ac.jp/?page_id=223<br>https://www.kyushu-u.ac.jp/f/52866/2023_guide_book.pdf<br>https://www.kyushu-u.ac.jp/f/39712/LGBTsサポートガイド2020.pdf<br>https://www.kyushu-u.ac.jp/f/51869/2023年度学生ハンドブック.pdf |

| | | |
|---|---|---|
| **【学部・プログラムにおける教育・学習環境】**<br>（1）校地、運動場の整備状況<br>本プログラムを支える校地は、伊都キャンパスイーストゾーンである。イーストゾーンには、図書館（中央図書館）、イーストゾーンキャンパスヘルス・サポートルーム（学生相談対応）、食堂・売店等の福利厚生施設が充実している。このほか伊都キャンパスには、多目的グラウンド、総合体育館、室内プール、テニスコート、課外活動施設（サークル棟）が整備されている。<br>学生が休息するスペースとしては、学生サロン（大講義室Ｉ棟）、食堂、カフェテリアの他、建物（イースト１号館及び２号館）各階にはリフレッシュスペースが整備されている。<br>建物（イースト１号館及び２号館）１階にはプレゼンスペースが整備されており、各部局におけるポスター発表等に利用されており、本プログラムにおいても令和５年度から「九州大学人社系副専攻プログラム研究ポスター報告会」を開催している。<br>また、イーストゾーンでは主にイーストゾーンに在籍する学生への 留学支援、国際化支援、語学学習支援、相談先案内などを行う施設として「マルチリンガル交流スペース」を整備している。<br><br>（2）校舎等施設の整備状況<br>伊都キャンパスイーストゾーンに所在する各部局は、それぞれに対応する研究棟を有しており、各研究棟において、講義室、演習室（セミナー室）、教員の研究室、大学院生の自習室を備えている。本プログラムにおいては、これらの既設部局及び講義室等、各部局共通の施設を利用することとなる。<br>既設専攻の施設のほか、本プログラムの運営にかかる固有の施設として、人社系協働教育コモンズ企画運営室（コモンズ運営にかかる専任教員の居室兼、事務支援室・会議室）を確保している。<br><br>（3）図書等の資料及び図書館の整備<br>九州大学附属図書館の全蔵書は、図書約4,230,000冊、学術雑誌約77,000種、アクセス可能な電子ジャーナル約43,000タイトルを所蔵し、各種データベースサービスを提供している。データベースや電子ジャーナルは、学外からもアクセス可能となっている。そのうち、中央図書館には、図書約2,540,000冊、学術雑誌約38,000種が収蔵されている。長年にわたる計画的な図書資料の収集・整備により、本プログラムの教育研究領域に関する図書・学術雑誌類は充実している状況にあり、現在も更なる充実を図っている。また、令和４年度から、人文情報学の基本文献（e-bookが中心）の導入を進めている。<br><br>（4） 本プログラムの履修に関する相談体制の整備状況<br>本プログラムの履修等相談がある学生に対して、担当教員が面談（オンライン可）等にて対応する。本プログラムのWebサイトにて相談申込先を公開している。 | 人社系副専攻プログラムWebサイト（履修方法）<br><br>マルチリンガル交流スペース | https://commons.kyushu-u.ac.jp/sub-major/course/<br><br>https://flc.kyushu-u.ac.jp/~ezplat/index.htm |
| **3. 教育目標の達成度評価** | | |
| **3.1 授業科目の到達目標の達成度評価** | | |
| 九州大学の教育では、授業科目のシラバスにおいて、成績評価の方法を明記するとともに、到達目標を評価の観点とするルーブリック（Single Point Rubric）を生成することを通して、到達目標を達成度が成績評価の基準であることを周知している。 | 九州大学Campusmate「九州大学シラバス・システムについて－作成の手引き－」<br>九州大学シラバス | https://archive.iii.kyushu-u.ac.jp/public/51tEQAgUXUzAeO4BLSl40INsQNT0SrSRIz1bAthA5867<br>https://syllabus.kyushu-u.ac.jp/ |
| **【プログラムの主な授業科目のシラバス、及びルーブリックのサンプル】**<br>人社系副専攻プログラムに提供されている科目については、到達目標を評価の観点とするルーブリックが生成されており、各科目のシラバスにおいてその到達目標や達成度評価の方法が周知されている。文学部・教育学部・法学部・経済学部・工学部建築学科から科目提供するため各科目の目標については多様なものが含まれ得るが、学部横断的副専攻プログラ・専門領域型副専攻プログラムいずれにおいても、全学的方針に従って到達目標や達成度評価の周知がなされていることが前提となっている。 | ・現代教育学入門（クロス・アジアの人間と社会：教育学部（基幹教育科目））<br>・世界経済（クロス・アジアの人間と社会：経済学部）<br>・都市史（（現代のための歴史：工学部建築学科） | ・現代教育学入門<br>https://ku-portal.kyushu-u.ac.jp/campusweb/slbssbdr.do?value(risyunen)=2025&value(semekikn)=1&value(kougicd)=25533004&value(crclumcd)=ZZ<br>・世界経済<br>https://ku-portal.kyushu-u.ac.jp/campusweb/slbssbdr.do?value(risyunen)=2025&value(semekikn)=1&value(kougicd)=25171059&value(crclumcd)=ZZ<br>・都市史<br>https://ku-portal.kyushu-u.ac.jp/campusweb/slbssbdr.do?value(risyunen)=2025&value(semekikn)=1&value(kougicd)=25250551&value(crclumcd)= |
| **3.2 プログラムの学修目標の達成度評価** | | |
| プログラムの学修目標に厳密に紐づけられた授業科目の到達目標の達成度評価に基づいて単位が累積される九州大学の教育においては、履修生によるプログラムの学修目標の達成度は、単位認定・学位授与を通して保証される。加えて、プログラムの学修目標の達成度評価の取組として、プログラム・レベルでは、学修目標の達成度評価の計画（アセスメント・プラン）基づいて学修目標の達成度を点検・確認し、継続的なカリキュラム見直しに取り組んでいる。大学レベルでも、学生の授業科目の成績評価の総合的評価（GPA）、ステークホルダー調査（学生調査、企業調査、卒業生調査）による学生・卒業生の学修目標区分別の達成度（自己成長観）・九州大学の教育や学生生活に対する満足度、及び企業の九州大学の学生・卒業生に対する評価について、定期的・段階的・継続的に調査・報告・公表し、教育改善に向けた検討材料としている。さらに、学修成果可視化システムを通したカリキュラム・マップに基づく成績評価の可視化と進捗管理、学修目標区分別の成績評価の総合的評価にも取り組んでいる。 | 九州大学未来人材育成機構「カリキュラム・マップ|3ポリシー」（2021年度入学者用）「九州大学ステークホルダー調査」「九州大学学修成果可視化システム」（非公開資料） | https://mirai.kyushu-u.ac.jp/curriculum/framework/#section-1<br>https://mirai.kyushu-u.ac.jp/curriculum/stakeholder/ |
| **【プログラムにおける学修目標の達成度評価】**<br>プログラムレベルでの学修目標の達成度評価については、人社系副専攻プログラム委員会の定期開催を通じて、修了証の発行の過程や学部横断的副専攻プログラ・専門領域型副専攻プログラムの各コースにおける優秀賞を決定する過程で履修生の学修目標の達成度を確認している。また、登録人数の年度毎の推移の分析を行う過程や、修了者の声をとりまとめる過程で得られる情報も、教育改善のための検討材料として委員会内で分析している。<br>各学部のレベルでは、文学部・教育学部・法学部・経済学部・工学部建築学科における授業評価アンケートの取り組みを通じても、履修生の学修目標の達成度が確認されている。 | | |

| 3.3　大学イニシアティブに基づいてプログラムで取り組む活動の進捗と成果 | | |
|---|---|---|
| 【学部・プログラムにおける取組】<br>　九州大学人社系副専攻プログラムは大学イニシアティブに基づいて推進されている教育内容をプログラムとして実施している。1.3で述べたように、異なるディシプリンを有する５つの教育組織が協働的に分野横断的な教育プログラムの構築に向けて取り組んできた。その成果は、登録者数、修了者数で確認することが出来る。<br>・プログラム本登録者数の推移<br>2024年度入学者　横断型61　専門領域型74　合計135<br>2023年度入学者　横断型119　専門領域型115　合計234<br>2022年度入学者　横断型169　専門領域型146　合計315<br>2021年度入学者　横断型181　専門領域型145　合計326<br>2020年度入学者　横断型114　専門領域型115　合計229<br>・プログラム修了者数の推移<br>2025年度修了者　横断型21　専門領域型17　合計38<br>2024年度修了者　横断型20　専門領域型21　合計41<br>2023年度修了者　横断型14　専門領域型15　合計29<br>2022年度修了者　横断型8　専門領域型12　合計20<br>2021年度修了者　横断型9　専門領域型15　合計24<br>2020年度修了者　横断型10　専門領域型7　合計17<br><br>　加えて、2020年度に終了したプログラム1期生、2021年年度に終了したプログラム２期生の修了者アンケートの中で、副専攻プログラムに参加している学生間での交流について希望する意見が多かったことから、プログラム参加学生の交流を目的とした三つの取り組みを開始している。<br>　一つ目は人社系副専攻プログラムSDGsセミナーである。本セミナーでは、九州大学人社系副専攻プログラムに参加している学部生を主な対象とし、九州大学が掲げる総合知の軸となる「脱炭素」、「医療・健康」、「環境・食料」に加えて「サーキュラーエコノミー」、「デジタル・トランスフォーメーション」、「ウェルビーイング」を含めた様々な分野について、事業活動の現場でどのような取り組みが進められているかを企業担当に講演いただくことで、総合知を身に着ける必要性や重要性を学ぶ機会を提供することを目的としている。<br>　こうした取り組みは、九州大学VISION2030の中のVISION 5で掲げられている「知の拠点として地域社会やグローバル社会と共生・共創し、研究教育活動を通して社会の持続可能な発展と人々のウェルビーイングの向上に貢献する。」に基づいて取り組み内容であるとともに、産学官民による協働的な教育の場を形成し、学生への教育機会の提供及び教育効果の拡大を目指している。<br>これまでの開催内容について下記に記載する。<br><br>・人社系副専攻プログラムSDGsセミナー vol. 1 (2023年4月26日（水曜日）)<br>講演題目：イオン九州のSDGs実現に向けた挑戦<br>講演者：イオン九州㈱上席執行役員　武富恭子様<br>参加者数：４０名（経済学部、教育学部、文学部、工学部の学生が参加）<br>・人社系副専攻プログラムSDGsセミナー vol. 2 (2023年5月24日（水曜日）)<br>講演題目：浸透するSDGsと深化する課題～より根源的課題「well-being」への変化潮流～<br>講演者：㈱インテージ生活者研究センターセンター長 田中宏昌様<br>参加者数：３０名（経済学部の学生が参加）<br>・人社系副専攻プログラムSDGsセミナー vol. 3 (2023年10月25日（水曜日）)<br>講演題目：サステナブルな九州の実現に向けて私たちができること<br>講演者：TOPPAN株式会社九州事業部 橘知里様<br>参加者数：３０名（経済学部、芸術工学部、文学部、法学部、工学部の学生が参加）<br>・人社系副専攻プログラムSDGsセミナー vol. 4 (2023年11月22日（水曜日）)<br>講演題目：2050年カーボンニュートラルの実現に向けて<br>講演者：経済産業省九州経済産業局カーボンニュートラル推進・エネルギー広報室 藤徹様<br>参加者数：２０名（経済学部、教育学部、文学部、工学部の学生が参加）<br><br>・人社系副専攻プログラムSDGsセミナー vol. 5 (2023年12月20日（水曜日）)<br>講演題目：環境ビジネスを通じたSDGsの実現－環境と経済の両立に向けた挑戦－<br>講演者：株式会社ダイセキ企画管理本部 馬場竜子様<br>参加者数：３０名（農学部、共創学部、経済学部、法学部、教育学部、文学部の学生が参加）<br><br>・人社系副専攻プログラムSDGsセミナー vol. 6 (2024年5月22日（水曜日）)<br>講演題目：生活者のサステナブル行動の『いま』から『今後』を考える<br>講演者：株式会社インテージクオリス　リサーチ＆インサイト部 星晶子様<br>参加者数：３０名（経済学部、農学部、文学部、工学部の学生が参加）<br><br>　二つ目の取り組みとして、人社系副専攻プログラムポスター報告会について紹介する。九州大学VISION2030の中のVISION 3で掲げられている「分野融合型学位プログラムの展開による社会的課題の解決を牽引できる博士人材の育成」に基づいた取り組みを進めるため、学生が自身の研究内容について他学部の教員・学生に向けて研究報告を行う機会として、人社系副専攻プログラムポスター報告会を実施した。概要を下記に記載する。<br>・人社系副専攻プログラムポスター報告会の参加者数<br>2023年12月15日（金）、人社系副専攻プログラム委員会の主催による第1回九州大学人社系副専攻プログラム研究ポスター報告会を開催した。当日は、様々な分野を専門とする学部生・大学院生による24件の報告が行われ、報告者に加えて、50名の学生・教員にご参加いただいた。<br>　参加者からは、「ポスター報告だと、気軽に参加しやすい」、「ポスター報告は初めてだったため、最初は戸惑ったが、自分の報告を身近に聞いてもらえるという実感を得ることができた」、「普段、関わりの少ない分野の話を聞くことができ、有意義な機会だった」などの感想があった。<br><br>三つ目の取り組みとして、人社系副専攻プログラム特別入試（大学院クロス入試）について紹介する。人社系副専攻プログラムにおいて、他の学部が提供する科目や演習（ゼミ）で学ぶ中で、当該学問分野をさらに大学院で深く学びたいと考える履修生向けに「副専攻プログラム特別入試」（いわゆる大学院クロス入試）が実施されている。この特別入試は、自らが所属する学部において深い専門性を身につけたうえで、人文・社会科学系の別分野の大学院においてさらに専門性を追求し、「総合知」の獲得を目指す学生向けに、特別にアレンジされた入試である。この取り組みも、九州大学VISION2030の中のVISION 3に基づいた取り組みであると考える。 | 人社系副専攻プログラムSDGsセミナー実施報告<br>（第1回～第6回）<br><br>人社系副専攻プログラム研究ポスター報告会 | http://commons.kyushu-u.ac.jp/sub-major/archive/<br><br>https://commons.kyushu-u.ac.jp/sub-major/%e7%ac%ac1%e5%9b%9e-%e4%b9%9d%e5%b7%9e%e5%a4%a7%e5%ad%a6%e4%ba%ba%e7%a4%be%e7%b3%bb%e5%89%af%e5%b0%82%e6%94%bb%e3%83%97%e3%83%ad%e3%82%b0%e3%83%a9%e3%83%a0-%e7%a0%94%e7%a9%b6%e3%83%9d%e3%82%b9/ |

| | | |
|---|---|---|
| **4. 教育の質向上** | | |
| **4.1 継続的なカリキュラム見直しの仕組み** | | |
| プログラムにおいては、九州大学自己点検・評価の共通枠組み・基準に基づいて、プログラムの教育活動を点検・確認し、その結果をプログラムに関わる教員に開示することで、組織的な内部質保証を展開してる。この内部質保証の仕組みには、社会の要求や学生の要望に配慮する機能、及びその仕組み自体の有効性を検証する機能を含んでいる。さらに、自己点検・評価の結果に基づいて、不断に教育の高度化に取り組む機能を含んでいる。 | 九州大学未来人材育成機構<br>「九州大学の教学マネジメントの方針」 | https://mirai.kyushu-u.ac.jp/curriculum/framework/#section-1 |
| 【学部・プログラムにおける取組】<br>カリキュラム見直しの仕組みは主に下記の３点である：<br>①クロス入試のため、演習(ゼミ)等少人数科目を拡充する。<br>②各学部の教員構成の変更に伴って提供科目を年度ごとに確認・更新する。<br>③新たな組織連携などに応じて、横断型や専門領域型プログラムの増設を検討する。<br>④（前掲）プログラム修了者アンケートを分析・検討する。<br><br>カリキュラム見直しの実績<br>① 2021年度に大学院クロス入試の活性化に向けて、学生が演習(ゼミ)等少人数科目において他学部の教員から緊密に指導を受ける機会を拡大するために、副専攻プログラムにおける演習(ゼミ)等少人数科目を拡充する方向で2022年度以降新たに副専攻プログラムに提供可能な演習(ゼミ)等少人数科目を検討した。<br>② 2021年度に教育学部が提供する横断型プログラム「クロス・アジアの人間と社会」において、英日両言語で開講する科目を充実し、必修２科目から選択必修３科目に拡充した。また、教員構成の変更に伴って選択科目を更新した。<br>③ 2022年度に文理系をより一層融合するために、工学部建築学科よる副専攻プログラムの新設を検討し、 2023年度から横断型プログラム「建築から学ぶ地域文化遺産」および専門領域型プログラム「教養としての都市・建築学」が始まった。また、2024年度にEUセンターが運営するEU研究ディプロマプログラムの副専攻化が検討されている。<br>**④（前掲）プログラム**修了者アンケートにおける副専攻プログラム参加学生間での交流の希望に基づいて、総合知を身に着ける必要性や重要性を学ぶ機会を提供する人社系副専攻プログラムSDGsセミナー、及び学生が自身の研究内容について他学部の教員・学生に向けて研究報告を行う機会を提供する人社系副専攻プログラムポスター報告会を企画・開催した。 | | |
| **《次回の自己点検・評価の計画》**<br>2018（文系4学部で開始）→2023年（工学部建築学科の参画）→2025年（第1回自己点検評価）→2030年（第2回自己点検評価）( 5 年サイクル） | | |